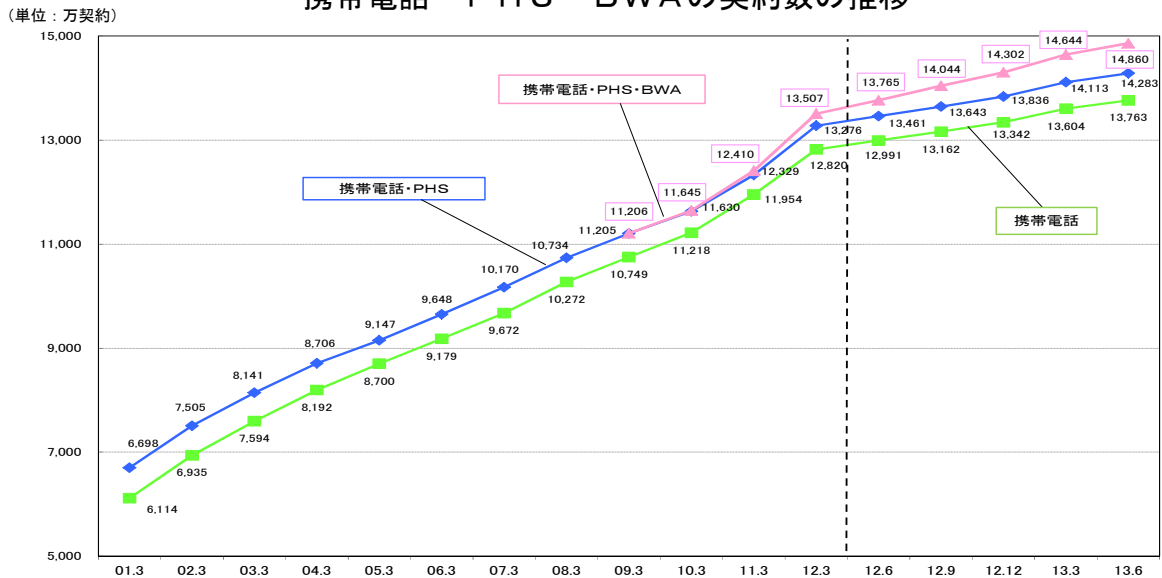


1 移動系通信

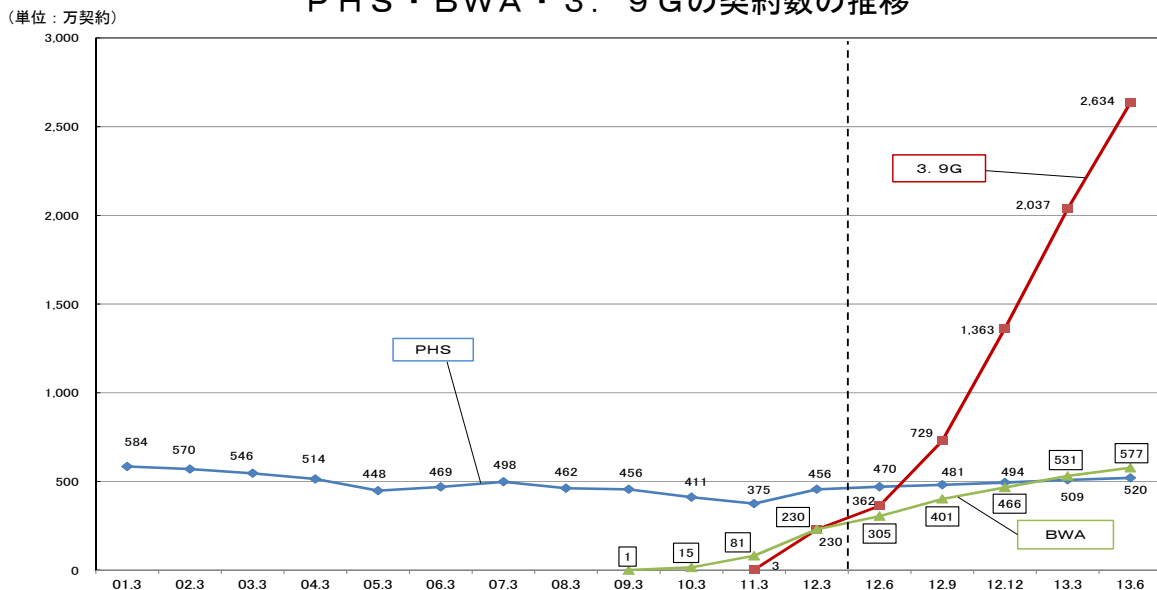
(1) 携帯電話・PHS・BWA (MVNOを含む。)

- **携帯電話・PHS・BWAの契約数は、2013年(平成25年)6月末で1億4,860万(前期比+1.5%)と増加が続いている。その内数である携帯電話は1億3,763万(前期比+1.2%)、PHSは520万(前期比+2.2%)、BWAは577万(前期比+8.7%)とそれぞれ増加が続いている。**
- **さらに、3.9世代携帯電話の契約数は2,634万で、携帯電話の契約数に占める割合は19.1%(前期比+4.1ポイント)となっている。**
- **携帯電話・PHS・BWA契約数におけるNTTドコモのシェアは41.5%(前期比▲0.5ポイント)と減少を続けている一方で、KDDIのシェアは25.8%(前期比±0ポイント)と横ばい、ソフトバンクモバイルのシェアは22.4%(前期比+0.2ポイント)と増加が続いている。**

携帯電話・PHS・BWAの契約数の推移

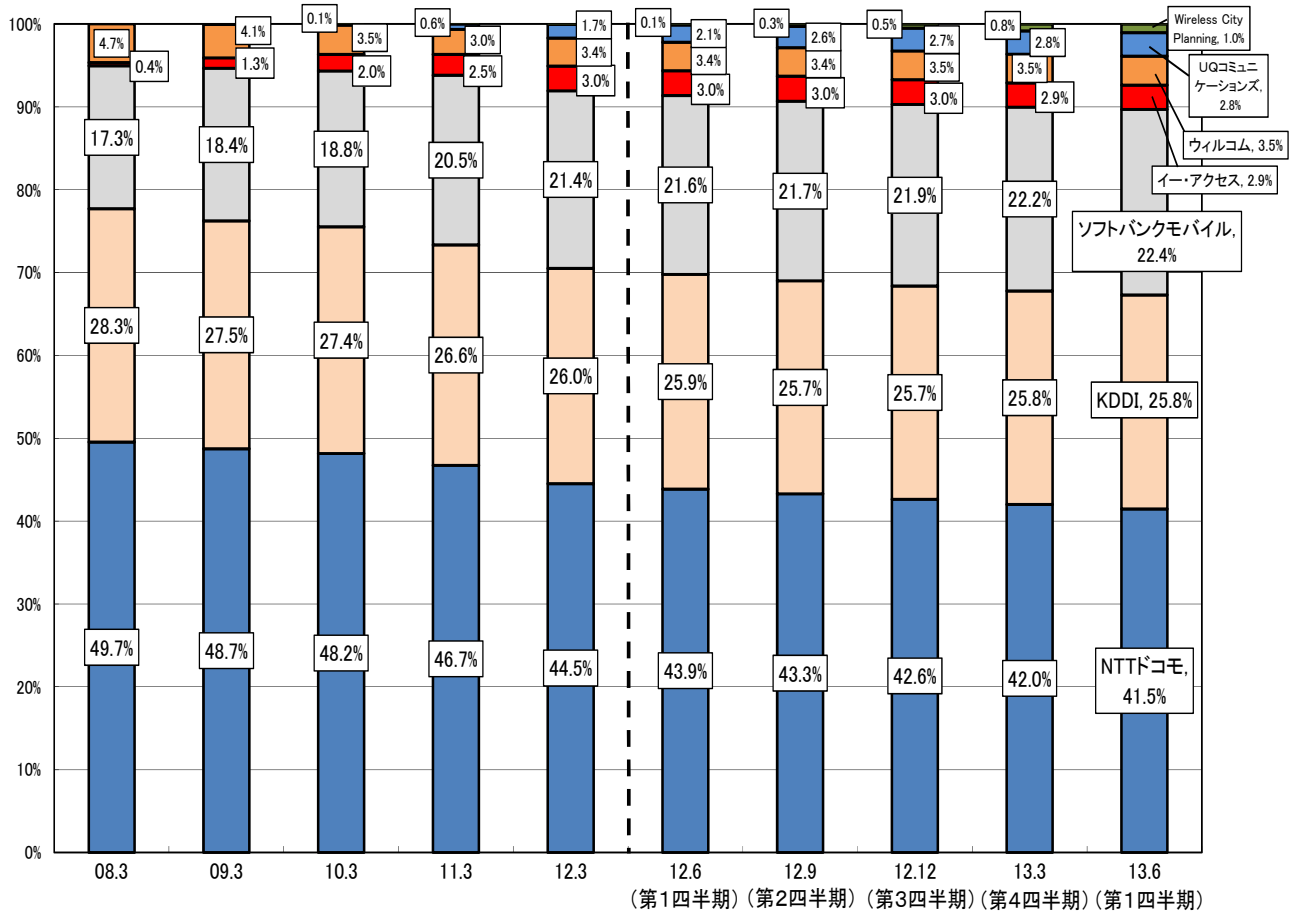


PHS・BWA・3.9Gの契約数の推移

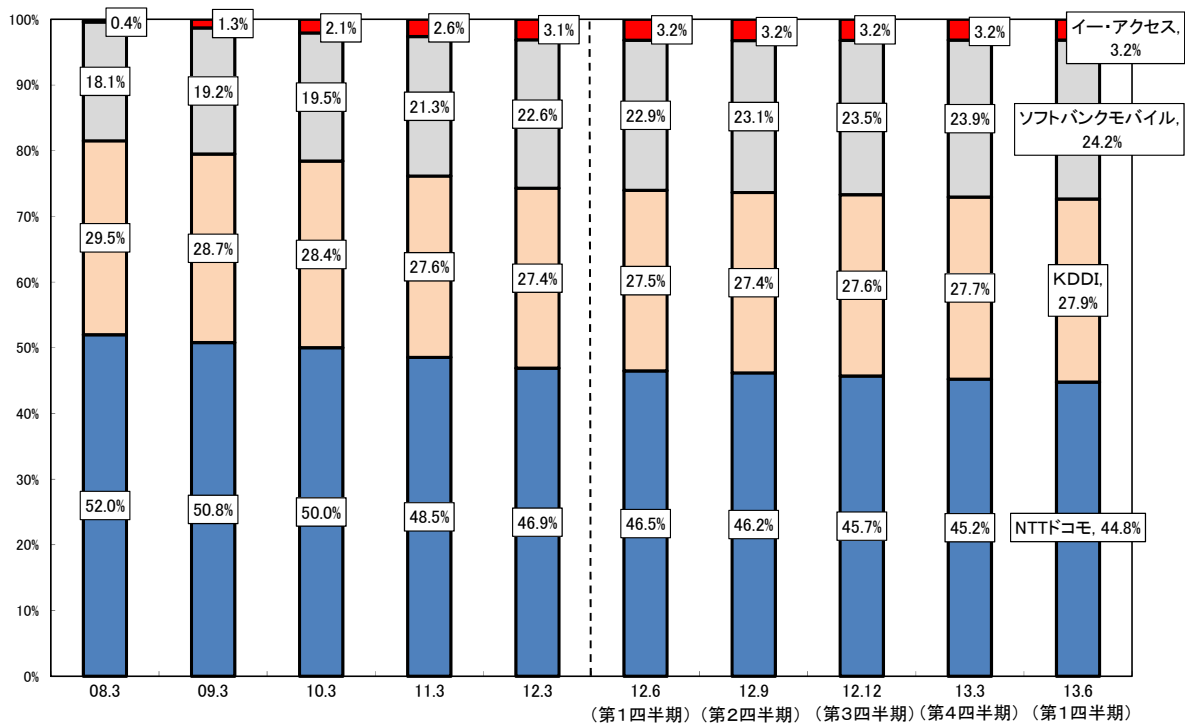


注1：各契約数は四捨五入を行っているため、合計値が合わない場合がある。以下同じ。
 注2：携帯電話・PHS・BWAの総数には、それぞれのMVNOの契約数も含む。

携帯電話・PHS・BWAの契約数の事業者別シェアの推移



携帯電話の契約数の事業者別シェアの推移

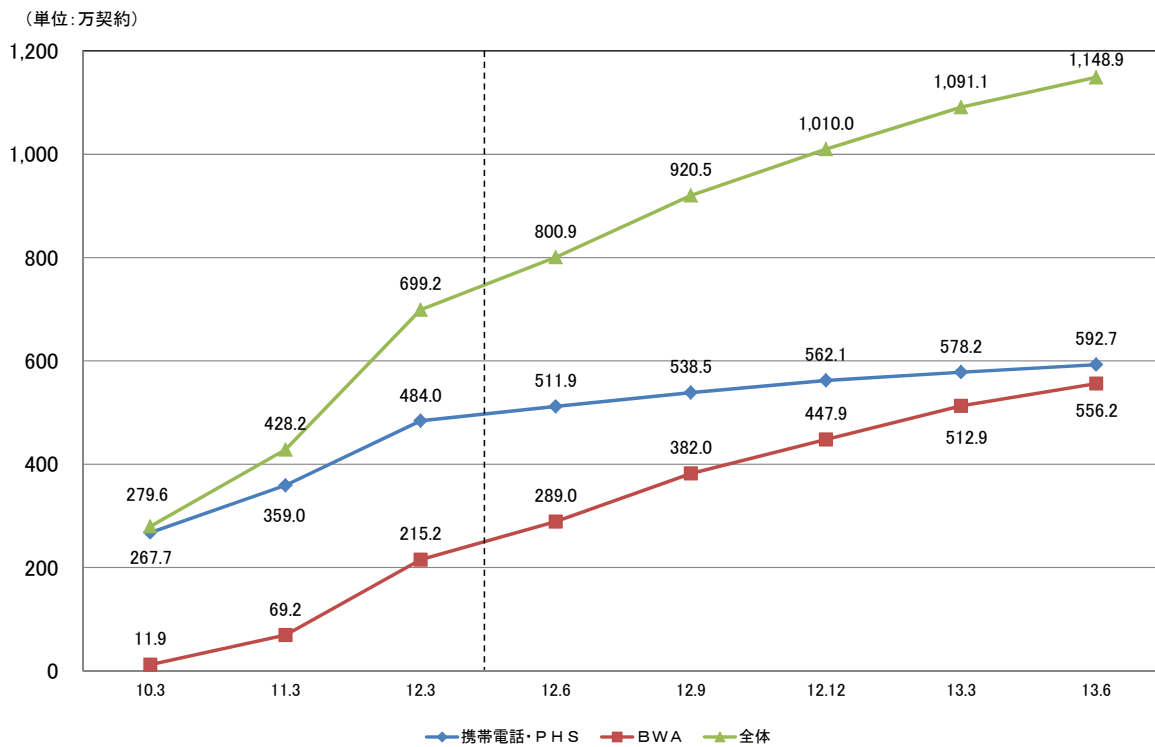


注1：四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。以下同じ。
 注2：08年3月末までのNTTドコモにはPHS契約数が含まれている。
 注3：11年3月末までは一般社団法人電気通信事業者協会資料による。

(2) MVNO

- MVNOサービス全体の契約数（携帯電話・PHS・BWAの契約数の内数）については、2013年6月末で1,149万（前期比+5.3%）と増加している。
- 携帯電話・PHSをMNOとするMVNOの契約数（携帯電話・PHS契約数の内数）は593万（前期比+2.5%）、BWAをMNOとするMVNOの契約数（BWA契約数の内数）は556万（前期比+8.4%）と、ともに増加している。

MVNOサービスの契約数の推移



2 データ通信

(1) 移動系

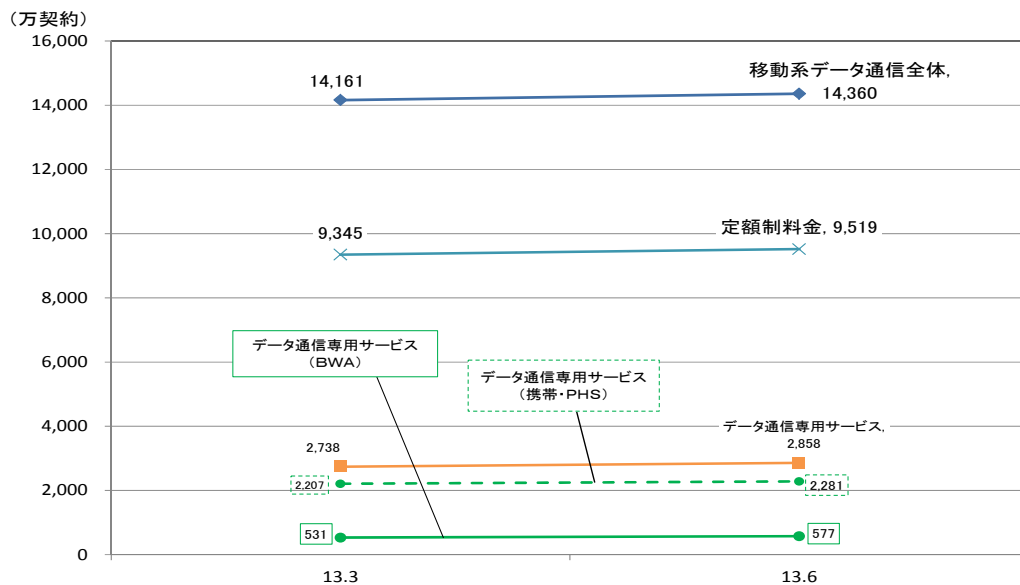
- **移動系データ通信^{※1}の契約数は、2013年6月末で1億4,360万（前期比+1.4%）であり、そのうちの定額制料金の契約数は9,519万となっている。**
- **移動系データ通信専用サービス^{※2}の契約数は2,858万（前期比+4.4%）となっており、移動系データ通信専用サービスのシェアについては、データ通信専用通信モジュール^{※3}が31.3%（前期比▲0.1ポイント）、データ通信専用通信モジュール以外は68.7%（前期比+0.1ポイント）と、おおむね横ばいとなっている。**

※1 携帯電話・PHSアクセスサービス及びBWAアクセスサービスの合計。

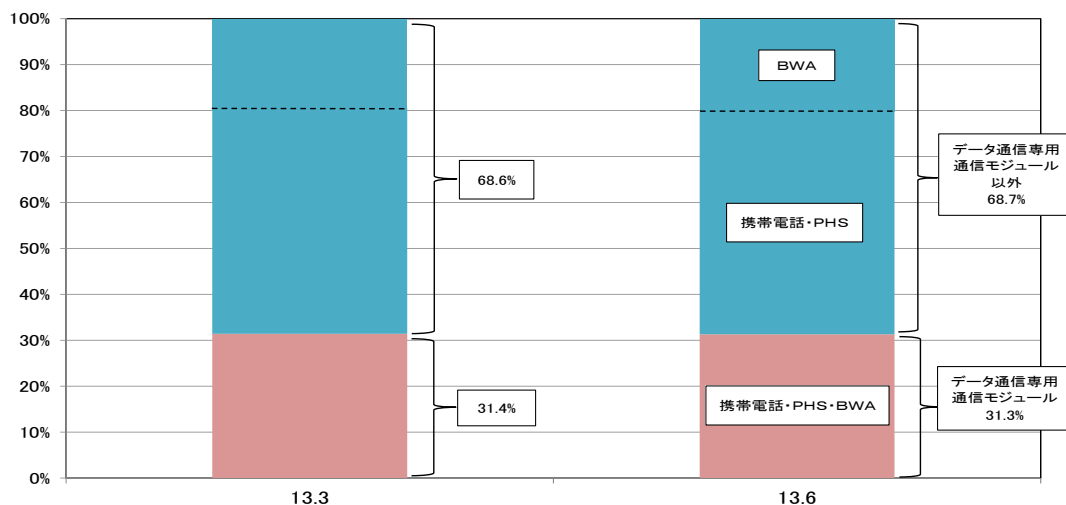
※2 携帯電話・PHSアクセスサービスのうち、提供する回線において音声伝送役務が提供されていないもの及びBWAアクセスサービスの合計。

※3 データ通信専用通信モジュールとは、自動販売機、デジタルフォトフレーム等の機器に組み込み、機械同士のデータ通信等に利用される部品（モジュール）をいう。

移動系データ通信の契約数の推移



移動系データ通信専用サービスのシェアの推移



注：通信モジュールについては、携帯電話・PHSとBWAとの分計はしていない。

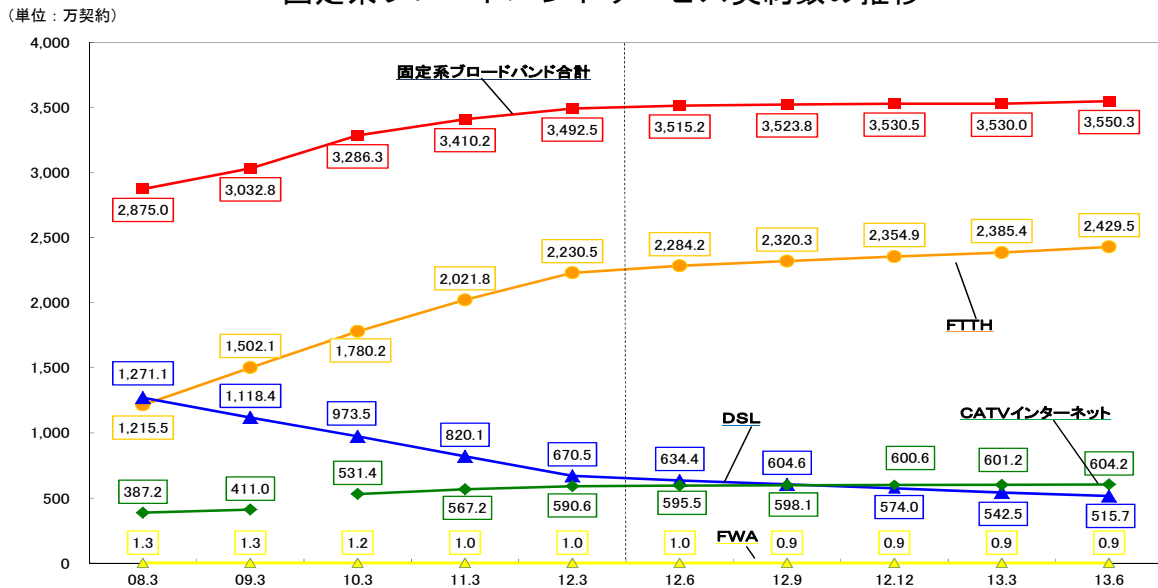
(2) 固定系

① ブロードバンド全体

- **固定系ブロードバンドサービス***の契約数は 2013 年 6 月末で 3,550 万（前期比+0.6%）と増加している。
- **FTTH**の契約数は 2,430 万（前期比+1.8%）と増加が続いている。
- **DSL**の契約数は 516 万（前期比▲4.9%）と減少が続いている。
- 固定系ブロードバンド契約数における**NTT東西**のシェアは、54.2%（前期比±0ポイント）と横ばいとなっている。

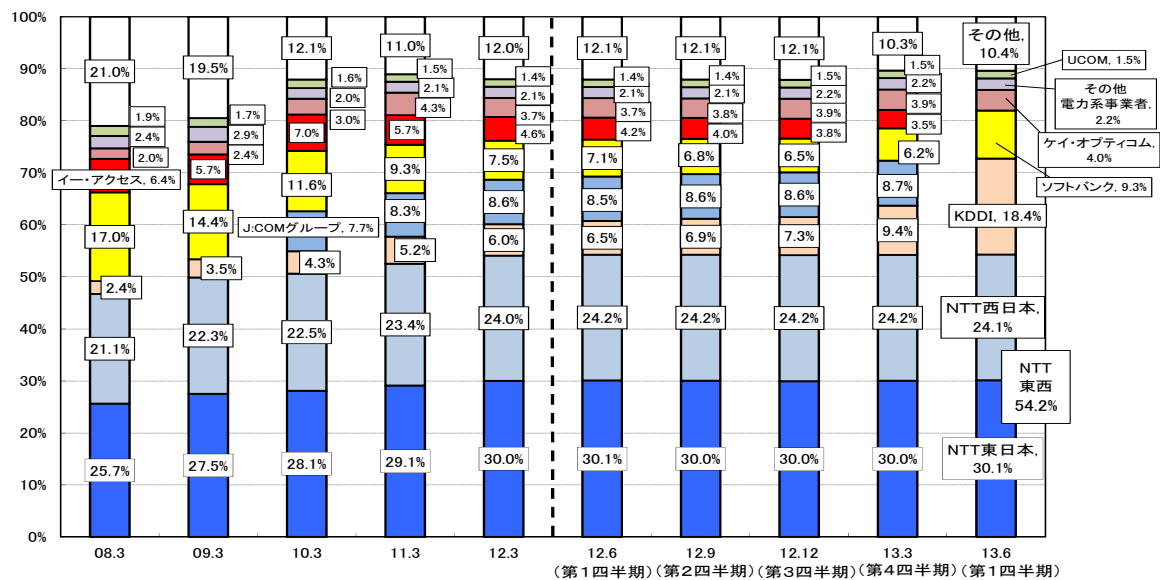
※ FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス及びFWAアクセスサービスの合計。

固定系ブロードバンドサービス契約数の推移



注：一部の事業者より契約数について集計方法の変更が報告されたため、2010年3月末の固定系ブロードバンド合計及びCATVインターネットの契約数及びシェアについて、前期との間で変動が生じている。

固定系ブロードバンドサービス契約数の事業者別シェアの推移

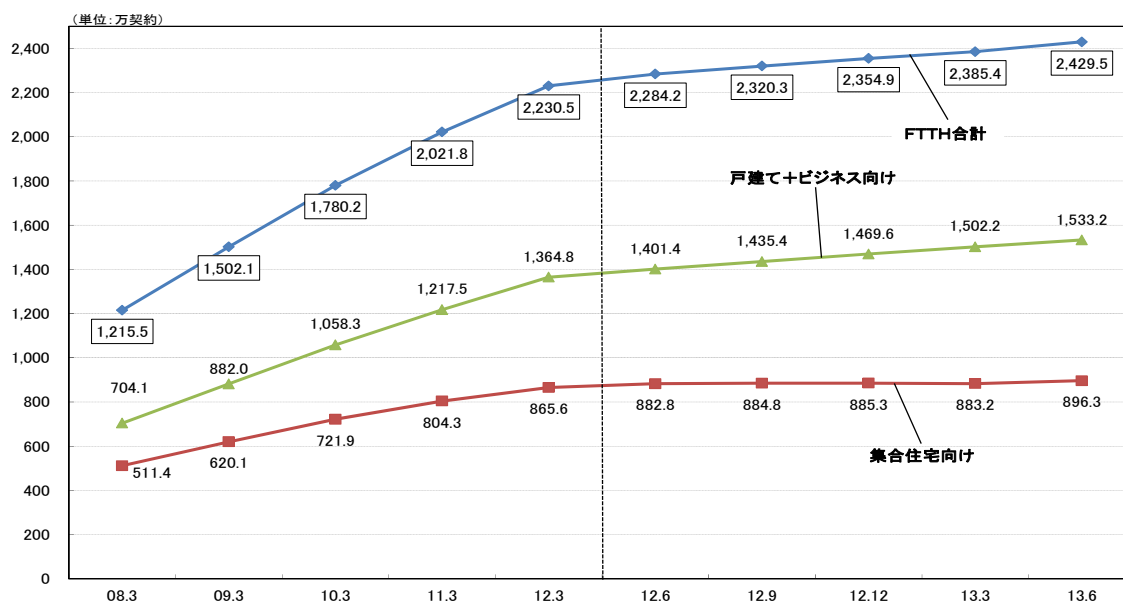


- 注1：イー・アクセスのシェアには、アッカ・ネットワークスの契約数が含まれる（2009年度以降）。以下この「2 データ通信」において同じ。
- 注2：KDDIのシェアには、CTC（2008年度第4四半期以降）及びOTNet（2012年第4四半期以降）、JCN（2012年度第4四半期以降）が含まれる。以下この「2 データ通信」において同じ。
- 注3：2013年度第1四半期において、イー・アクセスがソフトバンクの、J：COMグループがKDDIの連結子会社となったことに伴い、イー・アクセスとJ：COMグループの契約数については親会社のシェアに合算している。以下この「2 データ通信」において同じ。
- 注4：この固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネットを対象としており、FWAアクセスサービスを含んでいない。
- 注5：J：COMグループについては、09.3まではその他に含む。以下この「2 データ通信」において同じ。

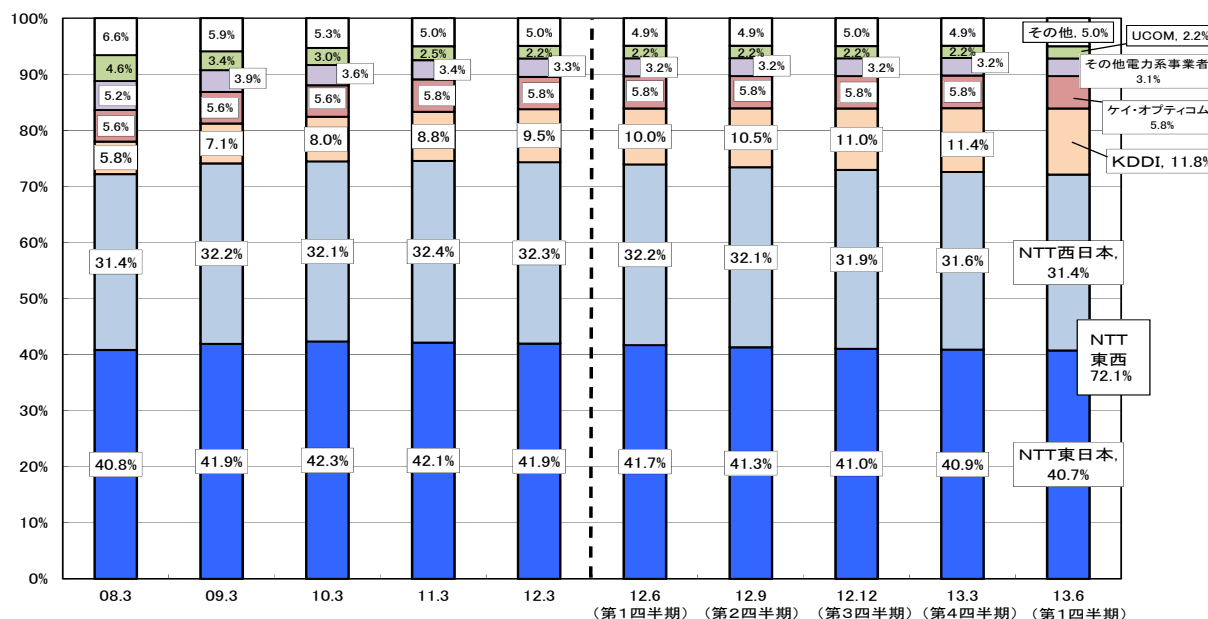
② FTTH（光ファイバ）

- FTTHの契約数は2013年6月末で2,430万（前期比+1.8%）と増加が続いている。
- 全体のシェアについては、NTT東西が72.1%（前期比▲0.4ポイント）と減少する一方で、KDDIが11.8%（前期比+0.4ポイント）と増加、ケイ・オプティコムが5.8%（前期比±0ポイント）と横ばい、その他電力系事業者は3.1%（前期比▲0.1ポイント）とおおむね横ばいとなっている。
- NTT東西のシェアについては、「戸建て+ビジネス向け」は72.8%（前期比▲0.6ポイント）と減少が続いており、「集合住宅向け」は71.0%（前期比+0.1ポイント）とおおむね横ばいとなっている。

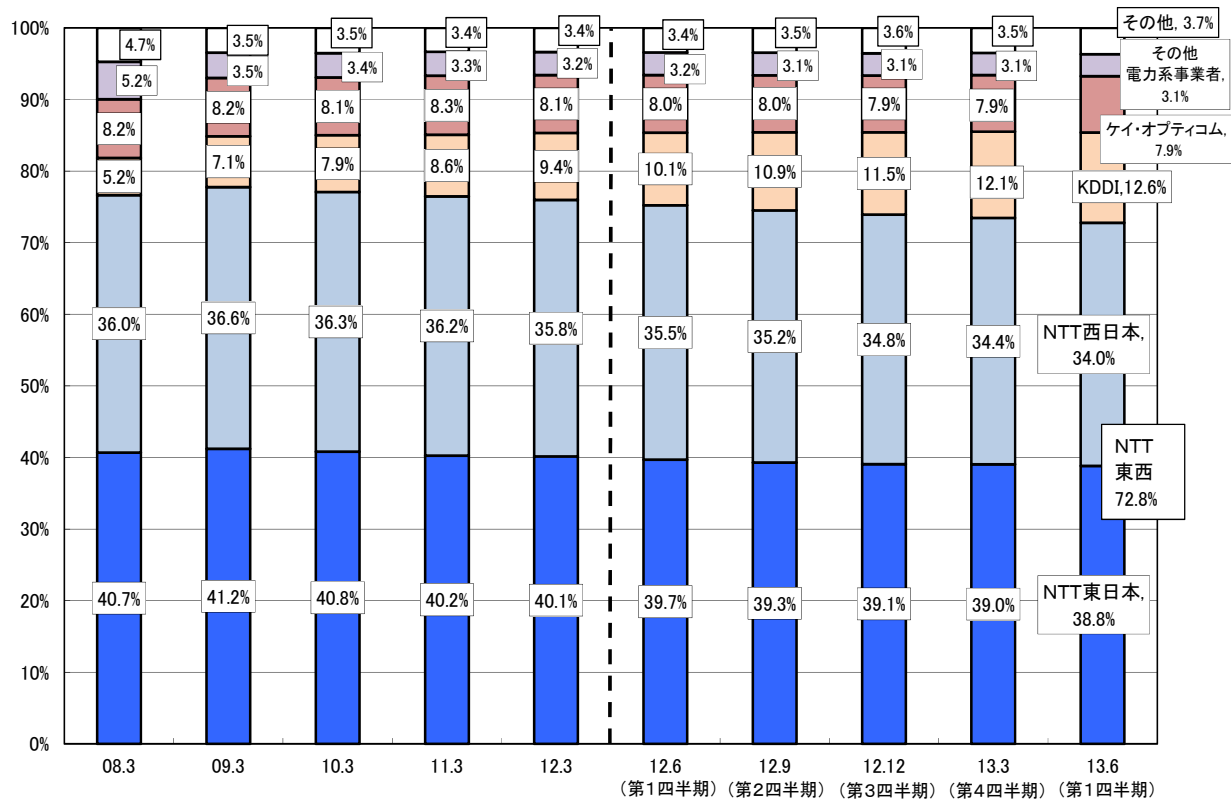
FTTH契約数の推移



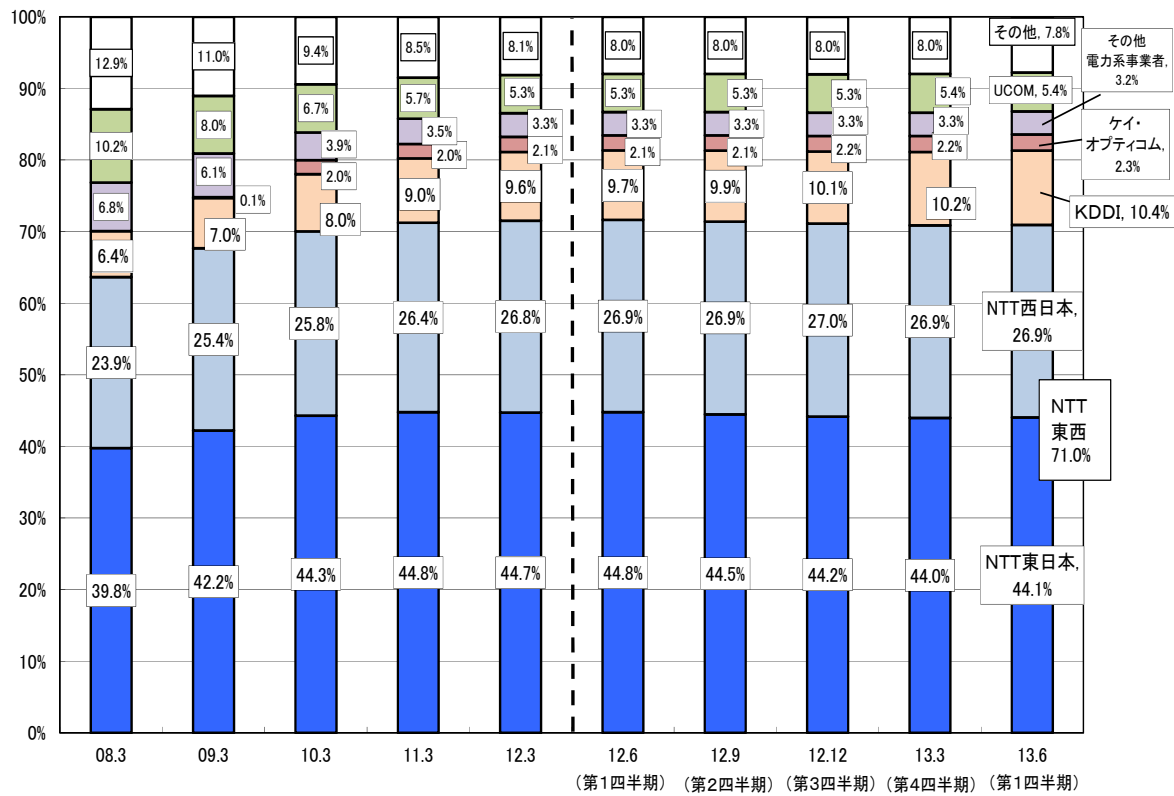
FTTH契約数の事業者別シェアの推移（全体）



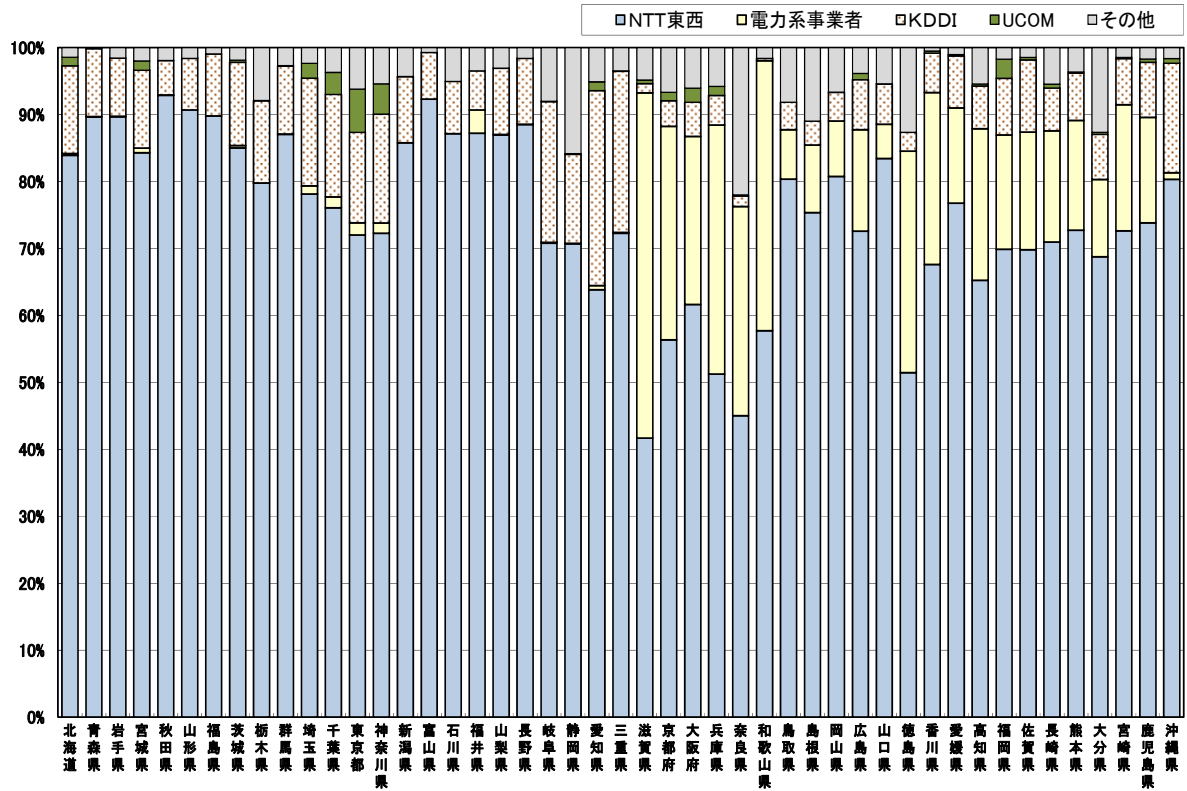
F T T H契約数の事業者別シェアの推移（戸建て+ビジネス向け）



F T T H契約数の事業者別シェアの推移（集合住宅向け）



F T T H全体の契約数の都道府県別事業者シェア（2013年6月末）

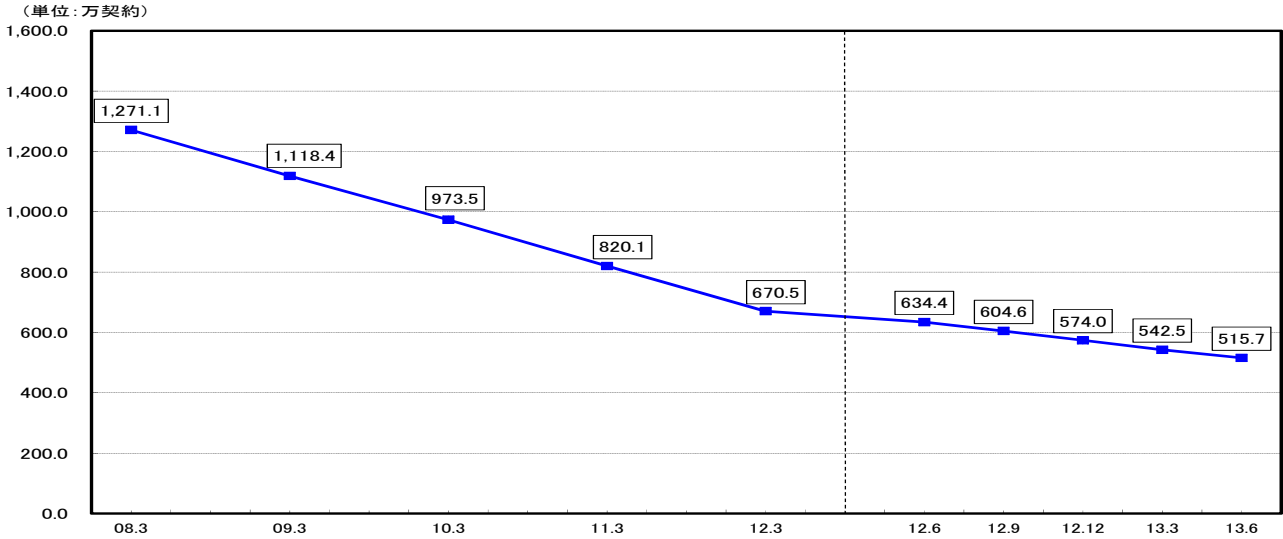


注：都道府県別のシェアについてはグラフのみ公表。

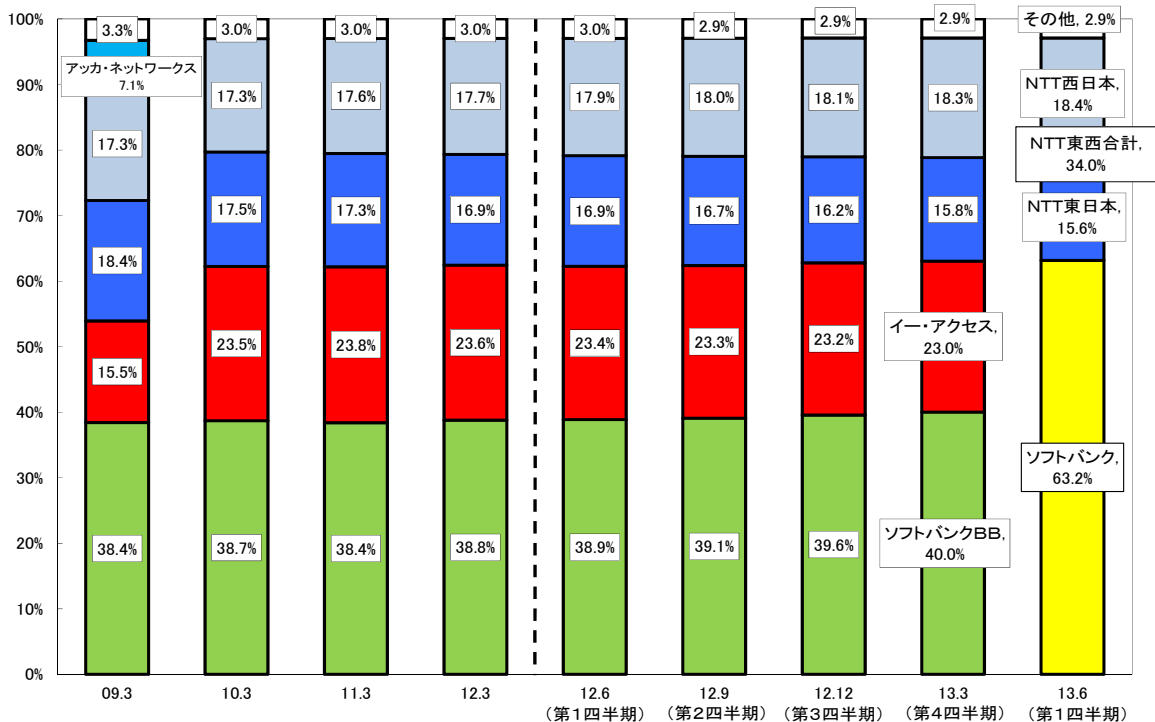
③ DSL

- DSLの契約数は2013年6月末で516万(前期比▲4.9%)と減少が続いている。
- シェアについて、1位のソフトバンクは連結子会社となったイー・アクセスの合算に伴い63.2% (前期 (ソフトバンクBB及びイー・アクセスの合算) 比+0.2ポイント) と増加。シェア2位のNTT東西は34.0% (前期比▲0.1ポイント) と減少傾向となっている。

DSL契約数の推移



DSL契約数の事業者別シェアの推移 (全国)

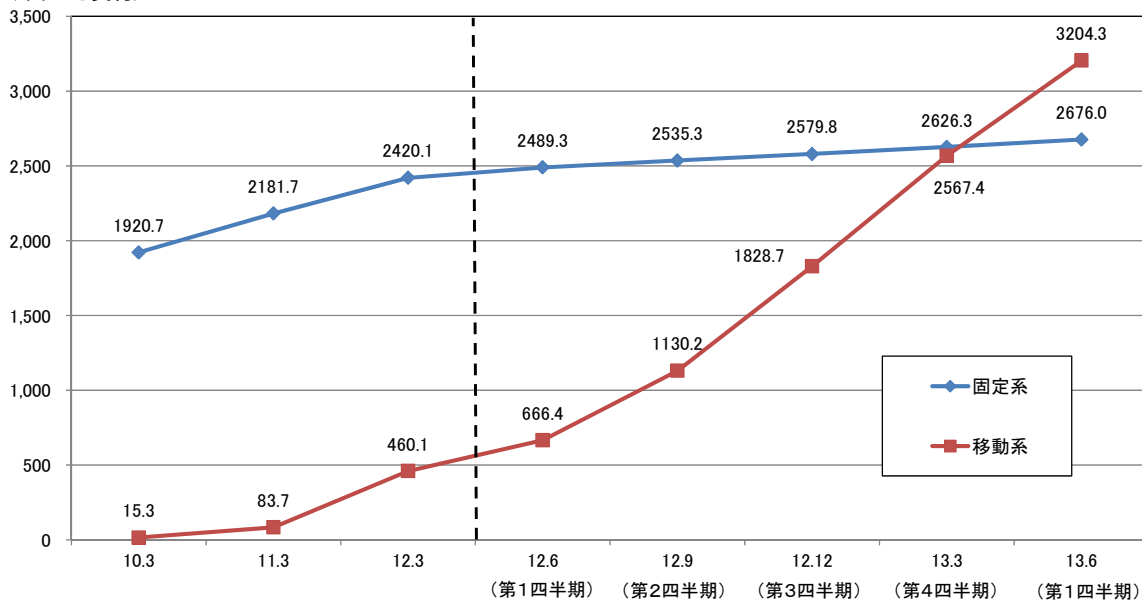


(3) 超高速ブロードバンドサービス契約数の推移

○ 2013年6月末時点の固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数は2,676万(前期比+1.9%)であり、移動系超高速ブロードバンドサービスの契約数は3,204万(前期比+24.8%)と、ともに増加している。

超高速ブロードバンドサービス契約数の推移

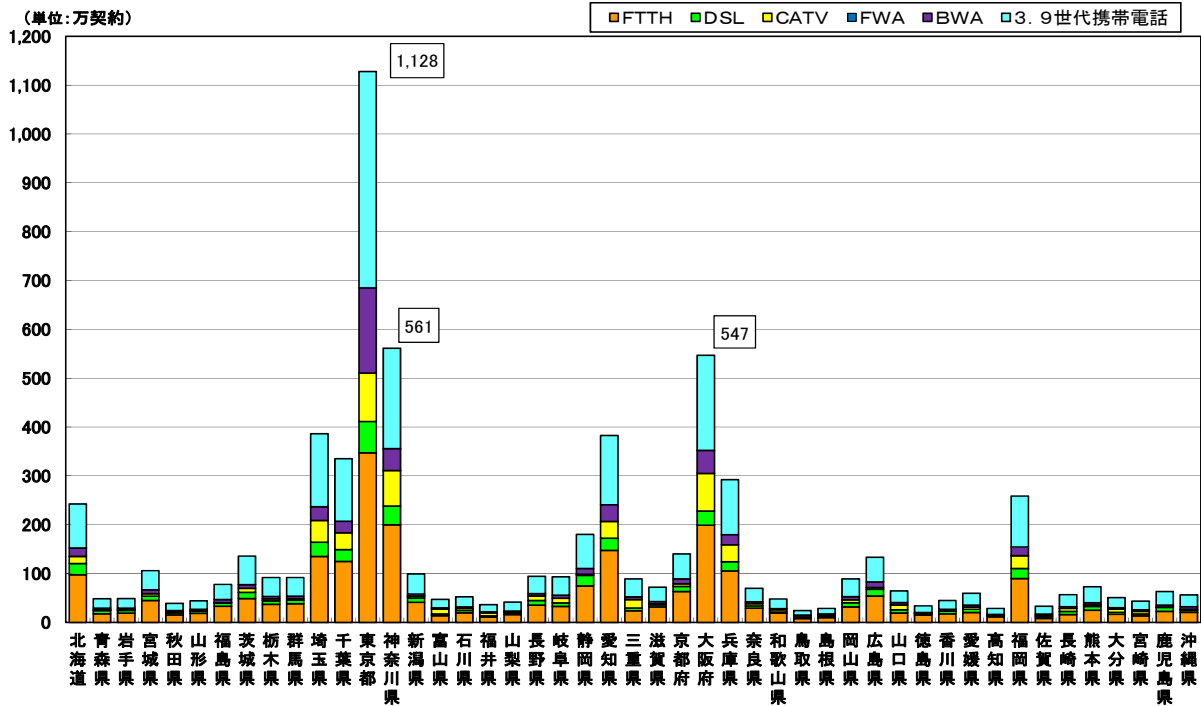
(単位:万契約)



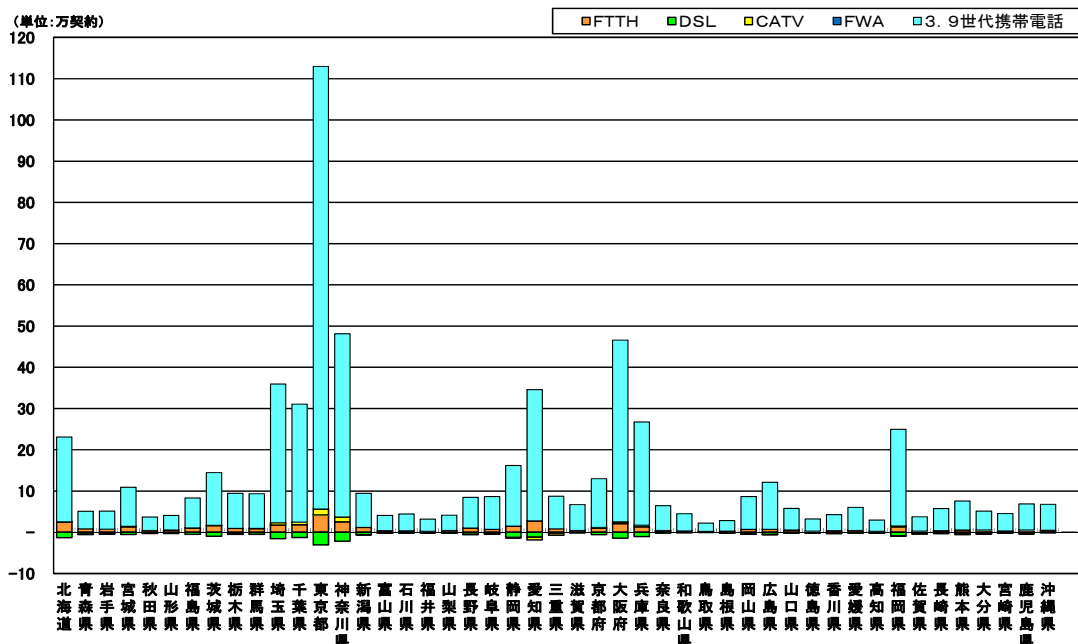
(4) ブロードバンドサービスの都道府県別契約数

- F T T Hの契約数は全ての都道府県で増加し、D S Lの契約数は全ての都道府県で減少している。
- F T T Hが最も高い割合を占めているのは 15 道府県 (前期比▲24)。また、3. 9 世代携帯電話が最も高い割合を占めているのは 32 都県 (前期比+24)。

ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数

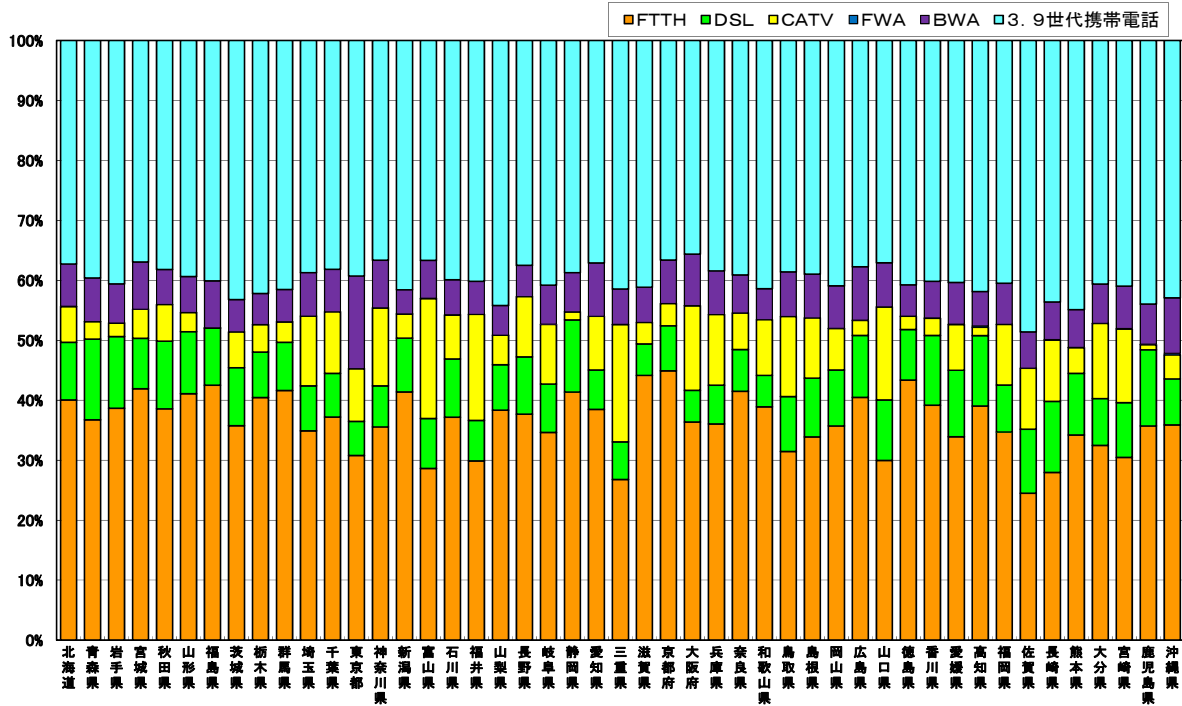


各ブロードバンドサービスの都道府県別の純増減数 (対前期比)



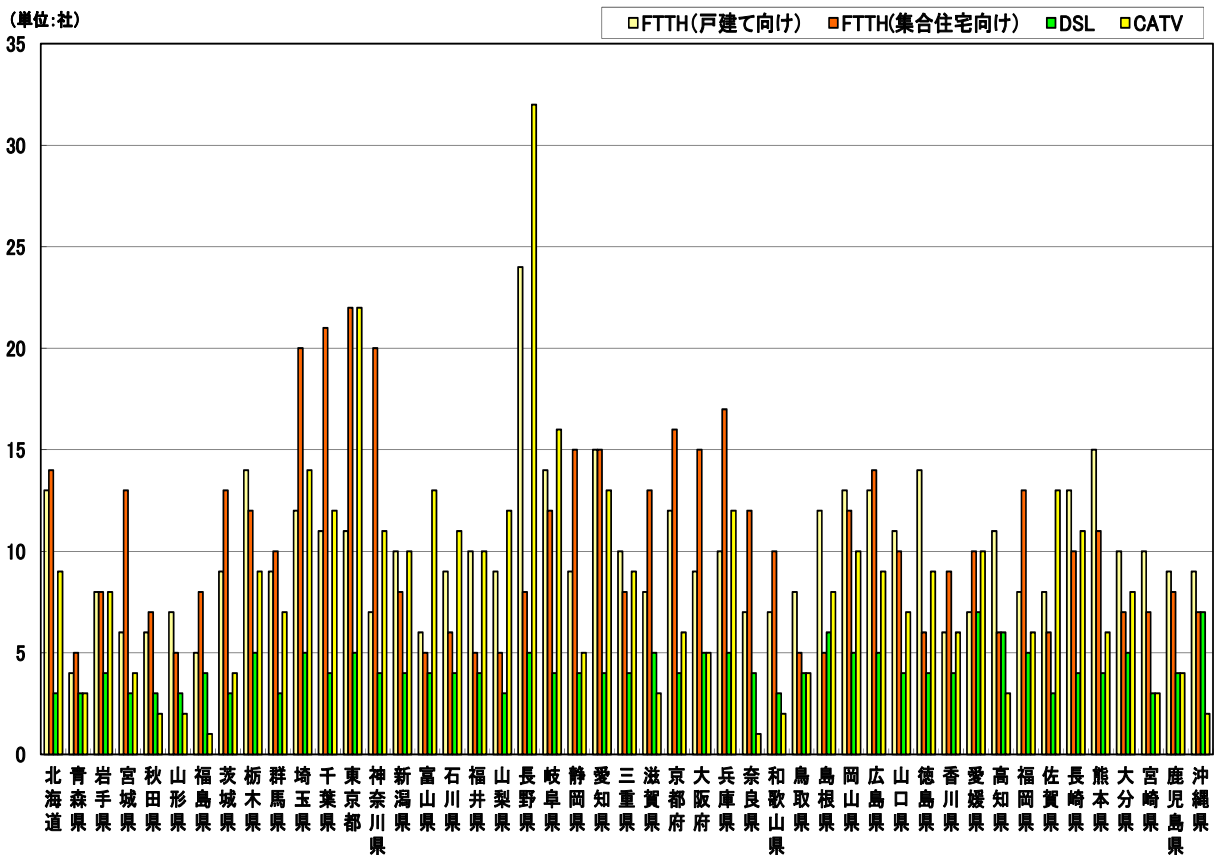
注: BWAアクセスサービスについては、一部の事業者が今期より都道府県別契約数の集計を開始したことから、前期との比較ができないため、「各ブロードバンドサービスの都道府県別の純増減数 (対前期比)」のグラフには含まれていない。

都道府県別のブロードバンドサービスの比率



各ブロードバンドサービスの都道府県別提供事業者数

(単位:社)

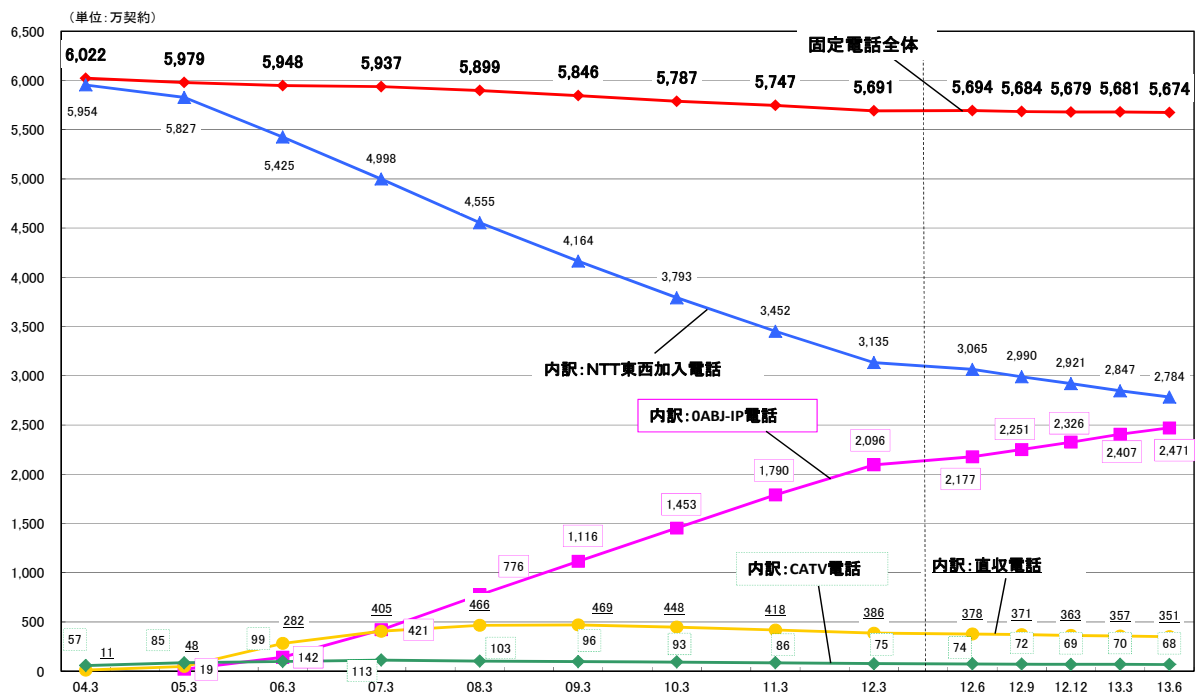


3 音声通信（固定系）

(1) 固定電話

- 固定電話（NTT東西加入電話、直収電話、OABJ-IP電話及びCATV電話）全体の契約数は、2013年6月末で5,674万（前期比▲0.1%）とおおむね横ばいとなっている。このうち、NTT東西加入電話は2,784万（前期比▲2.2%）と減少が続く一方、OABJ-IP電話は2,471万（前期比+2.7%）と増加が続いている。
- 固定電話契約数全体に占めるNTT東西のシェア（NTT東西加入電話及びNTT東西OABJ-IP電話の合計）は、75.8%（前期比▲0.7ポイント）と減少が続いている。KDDIのシェアは、連結子会社となったJ:COMグループとの合算に伴い、16.5%（前期（KDDI及びJ:COMグループの合算）比+0.8ポイント）と増加している。
- 固定電話全体からOABJ-IP電話を除いた契約数は、3,203万件（前期比▲2.2%）と減少している。

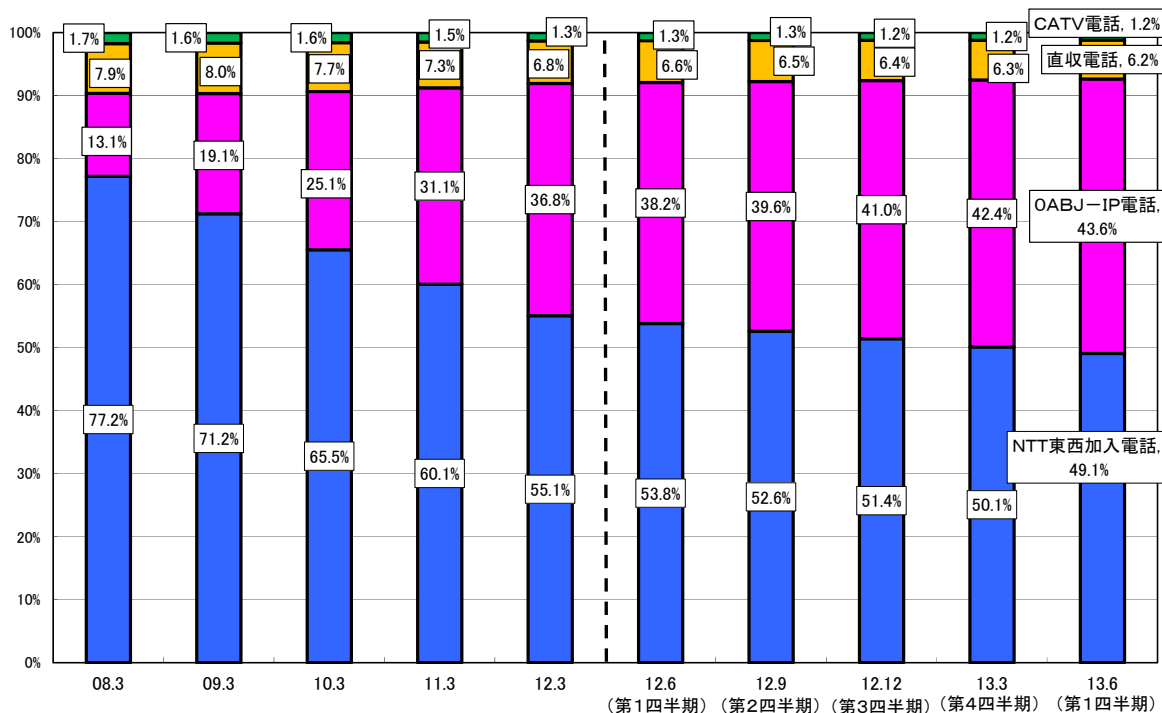
固定電話の契約数の推移



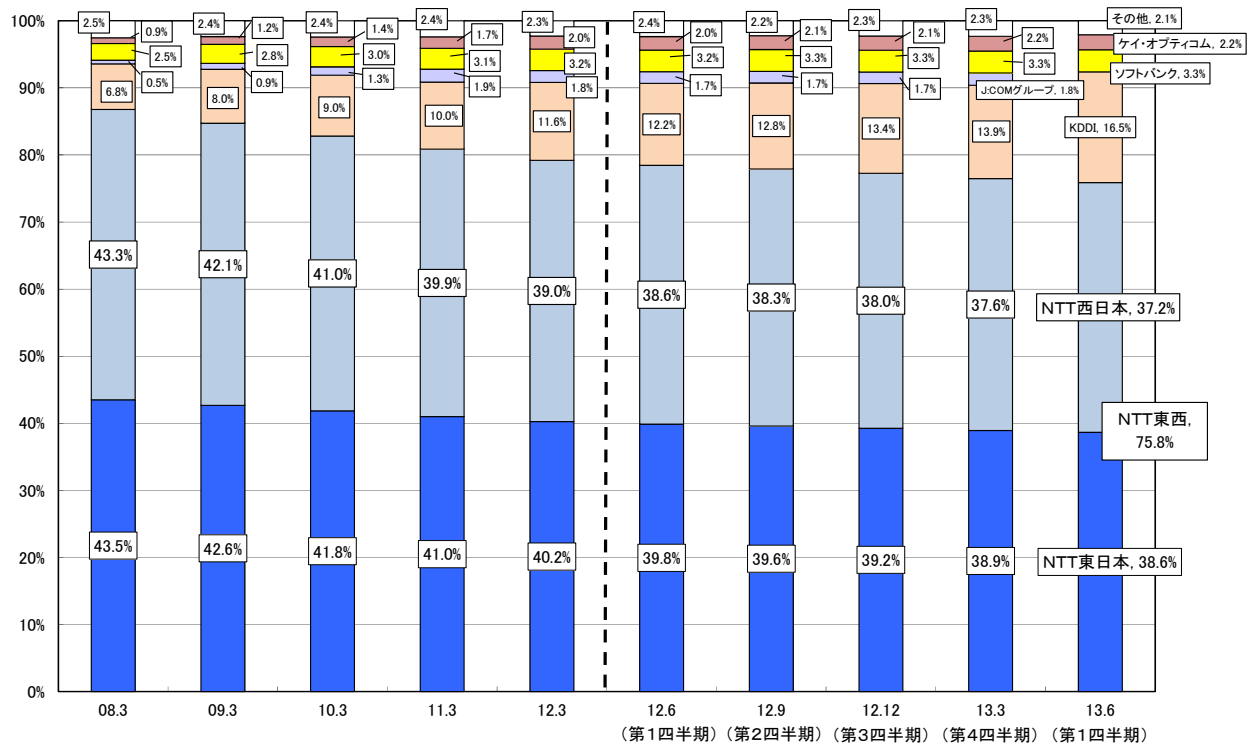
注1：固定電話とは、NTT東西加入電話（ISDNを含む）、直収電話（直加入、新型直収、直収ISDNの合計）、OABJ-IP電話、CATV電話を指す。

注2：OABJ-IP電話は、利用番号数をもって契約数と見なしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えたが、IP電話としてもP.15以降に再掲している。

固定電話のサービス別のシェアの推移



固定電話の契約数の事業者別シェアの推移



注1：NTT東西のシェアは、それぞれ加入電話（ISDNを含む）、OABJ-IP電話の合計を示す。

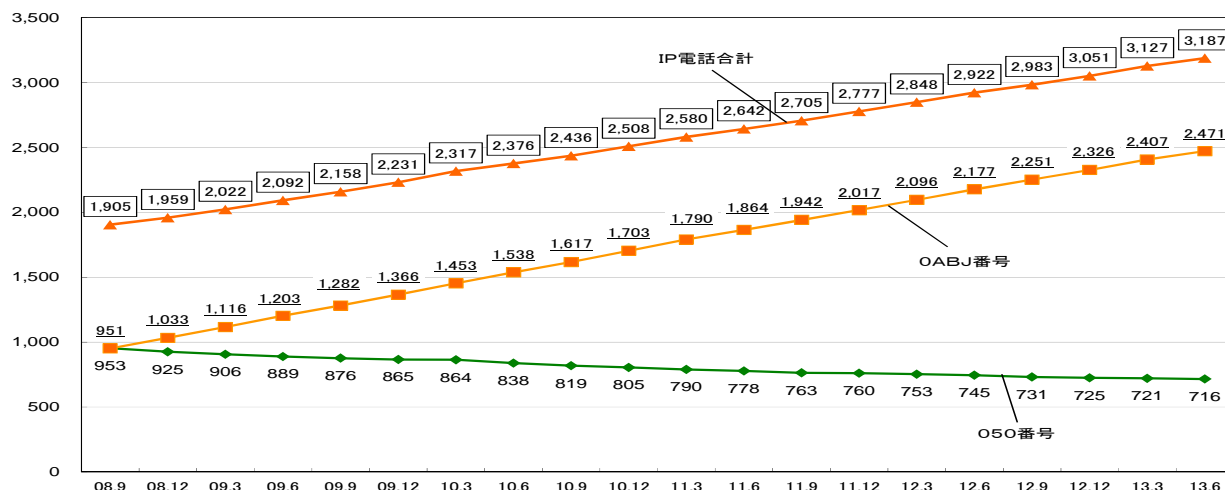
注2：2013年度第1四半期において、J：COMグループがKDDIの連結子会社となったことに伴い、J：COMグループの契約数については親会社のシェアに合算している。以下同じ。

(2) IP電話

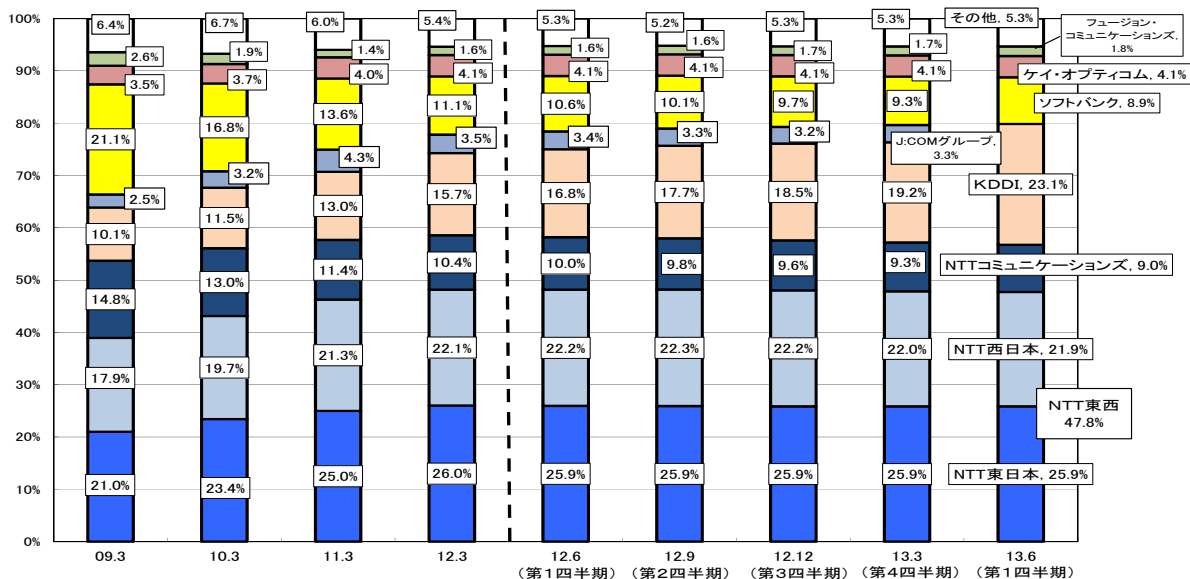
- IP電話の利用番号数は、2013年6月末で3,187万（前期比+1.9%）と増加が続いている。このうち、OABJ番号の利用数は2,471万（前期比+2.7%）と増加が続く一方、O50番号の利用数は、716万（前期比▲0.7%）と減少が続いている。
- OABJ番号におけるNTT東西のシェアは、61.5%（前期比▲0.7ポイント）と減少を続けているのに対し、KDDIのシェアは、連結子会社となったJ:COMグループとの合算に伴い、27.9%（前期（KDDI及びJ:COMグループの合算）比+0.6ポイント）と増加している。
- O50番号におけるシェアについては、NTTコミュニケーションズは40.2%（前期比▲0.2ポイント）と減少に転じており、ソフトバンクも37.7%（前期比▲0.5ポイント）と減少が続いている。

（単位：万番号）

IP電話の利用番号数の推移

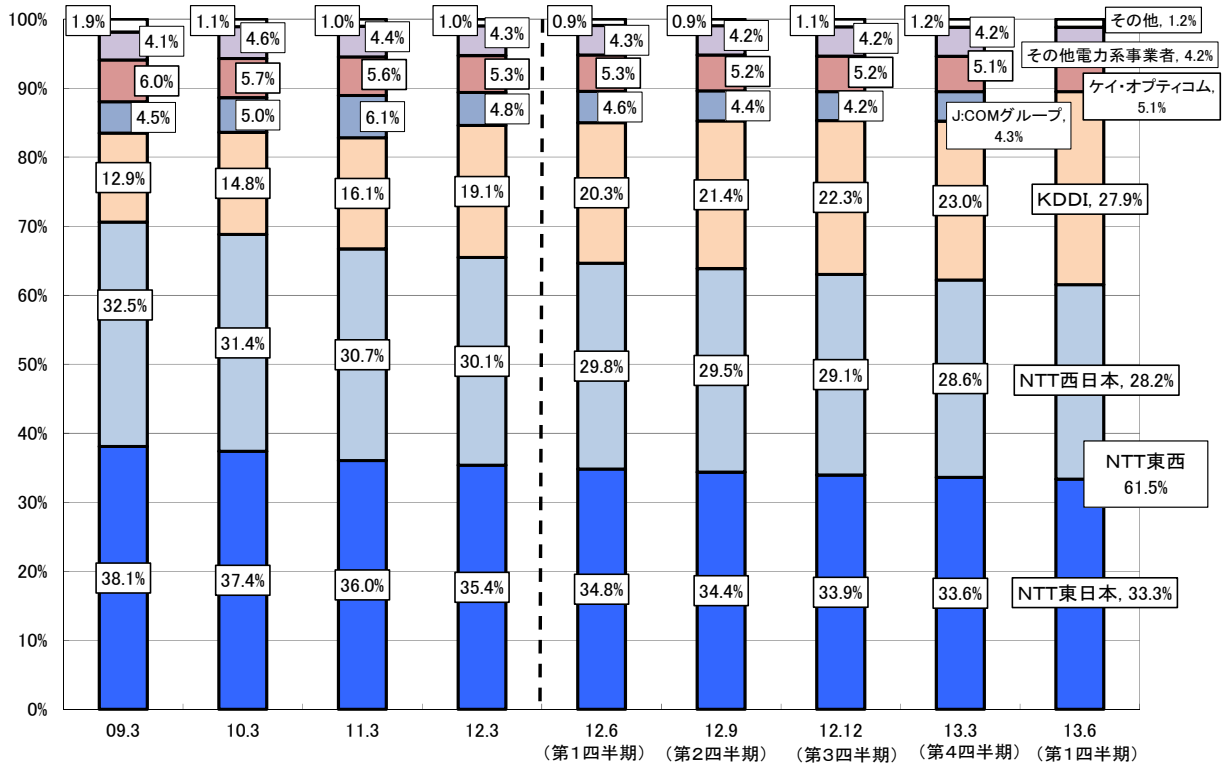


IP電話の利用番号数の事業者別シェアの推移（全体）



注：ソフトバンクは、ソフトバンクBBとソフトバンクテレコムを合算している。以下同じ。

IP電話の利用番号数の事業者別シェアの推移（OABJ番号）



IP電話の利用番号数の事業者別シェアの推移（050番号）

